



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所
 コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	691,128	3.5	41,973	0.2	46,292	0.1	28,934	10.5
24年3月期	716,342	0.4	41,877	2.1	46,252	4.7	26,194	10.8

(注) 包括利益 25年3月期 37,180百万円(39.2%) 24年3月期 26,702百万円(11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	272 32	272 18	14.0	2.0	6.1
24年3月期	245 82		14.5	2.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,234百万円 24年3月期 2,009百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,465,817	233,668	9.0	2,092 46
24年3月期	2,260,389	201,272	8.4	1,796 62

(参考) 自己資本 25年3月期 222,332百万円 24年3月期 190,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	89,711	5,592	135,868	83,122
24年3月期	26,425	515	38,289	44,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		22 00		22 00	44 00	4,683	17.9	2.6
25年3月期		24 00		24 00	48 00	5,100	17.6	2.5
26年3月期(予想)		26 00		26 00	52 00		18.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	770,000	11.4	44,000	4.8	48,000	3.7	30,000	3.7	282 34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - 以外の会計方針の変更： 無
 - 会計上の見積りの変更： 有
 - 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 4.連結財務諸表(7)会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	106,624,620株	24年3月期	106,624,620株
25年3月期	370,456株	24年3月期	369,662株
25年3月期	106,254,454株	24年3月期	106,558,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	478,474	3.6	33,638	0.0	35,201	0.4	21,931	12.1
24年3月期	496,129	4.2	33,628	4.5	35,350	6.3	19,562	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	206 40	206 30
24年3月期	183 58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,943,741	179,039	9.2	1,683 59
24年3月期	1,780,307	155,709	8.7	1,465 42

(参考) 自己資本 25年3月期 178,890百万円 24年3月期 155,709百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
平成25年5月9日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 契約実行高	22
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな景気押し上げ効果がみられ、年度後半には金融緩和の強化をはじめとした金融・財政政策に対する期待感から円安・株高基調に転換するなど、徐々に景気好転の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度よりスタートさせた第一次中期経営計画の最終年度にあたり、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進してまいりました。

営業基盤の強化

〔専門性の向上〕

- ・航空機分野における専門性の向上を図るべく、米大手商業航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCを持分法適用関連会社とし、新造機のリースから退役機の解体・部品販売に至る航空機のライフサイクル・マネジメントを可能とする体制を整えました。

〔成長期待分野への注力〕

- ・再生可能エネルギーの普及・促進への貢献を目的として京セラ株式会社と共同事業会社を設立し、太陽光発電による売電事業を開始いたしました。
- ・再生可能エネルギーのひとつであり、今後日本での成長性が見込まれる洋上風力発電用の発電機設置専用船に係るファイナンス事業へ進出いたしました。

〔中国・アジア地域を中心とした事業の推進・拡大〕

- ・インドにおけるファイナンスニーズに応えるべく、インドの有力企業グループであるタタ・グループと提携しTata Capital Financial Services Limited内にジャパンスクを設置し、インドにおけるリース事業を開始いたしました。
- ・北米・中南米のリース事業やITサービスの強化を目的として米国独立系リース会社CSI Leasing, Inc.との業務提携を締結いたしました。
- ・グローバル事業を拡大するため、中国国内に新たに4拠点(大連・青島・武漢・成都)を開設いたしました。

経営基盤の強化

〔連結経営強化によるグループ総合力の向上〕

- ・オートリース業界で確固たる地位を築くことを目的として、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社と、当社と日本電信電話株式会社(以下「NTT」)が50%ずつ出資し当社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社との合併に関して、今後具体的な協議を進めていくことでNTTと合意いたしました。
- ・国内外におけるオートリース・レンタカー事業の企画機能を強化するためオート事業推進室(平成25年4月1日付でオート事業推進部に改組)を新設いたしました。

〔財務基盤の強化〕

- ・継続的に無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。

また、当社の営業基盤および経営基盤の強化に向けた取り組みが評価され、2013年2月に外部格付機関による格付が1ノッチ格上げ()となりました。

() 2月18日付で株式会社日本格付研究所(JCR)による格付が「A」から「A+」へ、2月20日付で株式会社格付投資情報センター(R&I)による格付が「A-」から「A」へ格上げ。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて9.9%増の1兆1,787億80百万円となりました。損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて3.5%減の6,911億28百万円となりました。営業利益は資金原価の減少等により同0.2%増の419億73百万円、経常利益は0.1%増の462億92百万円となりました。当期純利益は、同10.5%増の289億34百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	増減	
			金額	増減率
売上高	716,342	691,128	25,214	3.5
営業利益	41,877	41,973	95	0.2
経常利益	46,252	46,292	40	0.1
当期純利益	26,194	28,934	2,740	10.5

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて15.0%増の6,894億61百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて3.8%減の6,665億34百万円、セグメント利益は376億48百万円(同8.6%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて3.4%増の4,893億19百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて20.7%増の169億34百万円、セグメント利益は92億22百万円(同38.0%増)となりました。

その他の事業

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて20.1%減の76億58百万円、営業利益は21億27百万円(同17.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,054億27百万円(9.1%)増加し2兆4,658億17百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,369億61百万円(6.5%)増加し、2兆2,313億63百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆6,754億25百万円、ファイナンス事業が5,559億38百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,730億31百万円(8.4%)増加し2兆2,321億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加111億86百万円及び有利子負債の増加であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,560億45百万円(8.8%)増加し1兆9,392億19百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて992億76百万円(10.3%)増加し1兆654億67百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による長期調達が減少したものの、普通社債を605億円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて567億69百万円(6.9%)増加し8,737億51百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて323億96百万円(16.1%)増加し2,336億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が240億47百万円増加したこと等あります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し9.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	26,425	89,711	63,285
投資活動キャッシュ・フロー	515	5,592	5,076
財務活動キャッシュ・フロー	38,289	135,868	97,578
現金・現金同等物期末残高	44,530	83,122	38,592

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が461億89百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が352億84百万円及び仕入債務の増加による収入が111億9百万円に対し、賃貸資産の取得による支出が1,021億39百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額が307億78百万円及び法人税等の支払額が200億76百万円となったこと等により、897億11百万円の支出（前連結会計年度は264億25百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が4億9百万円に対し、投資有価証券の取得による支出が48億71百万円及び社用資産の取得による支出が16億0百万円発生したこと等により、55億92百万円の支出（前連結会計年度は5億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,247億14百万円及び債権流動化の返済による支出が96億55百万円になったこと等に対し、社債の発行による収入が811億円、短期借入金の純増額が464億81百万円及び長期借入金の借入による収入が3,249億56百万円になったこと等により、1,358億68百万円の収入（前連結会計年度は382億89百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて385億92百万円増加し831億22百万円となりました。

(次期の見通し)

国内民間設備投資額は緩やかな回復基調が見込まれ、それに伴い、リース設備投資額も同様の動きが期待できるものの、業界環境は競合激化に加え、国内企業の更なるグローバル化の加速など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていくことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、リース事業の競争力強化、ファイナンス事業の強化、海外ビジネスの拡大、国内外におけるオート事業の取り組み強化などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績については、売上高7,700億円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益440億円（同4.8%増）、経常利益480億円（同3.7%増）、当期純利益300億円（同3.7%増）を見込んでおります。

なお、当社は、オート事業を強化する方針のもと、東京オートリース株式会社と日本カーソリューションズ株式会社の合併（平成25年3月29日付プレスリリース）、およびニッポンレンタカーサービス株式会社の連結子会社化（平成25年5月8日付プレスリリース）について、平成25年度中に実施する予定であります。

これらによる当社業績への影響については、現時点で当社が合理的であると判断する一定の前提にもとづき、上記業績予想に織り込んでおります。

平成25年3月29日付プレスリリース

「当社連結子会社と持分法適用関連会社の合併に関する基本合意のお知らせ」

平成25年5月8日付プレスリリース

「ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式取得及び連結子会社化に関するお知らせ」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり46円(中間配当23円、期末配当23円)の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、平成24年11月5日付け「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、期初の中間配当予想に対して1株当たり1円の増配を実施し、1株当たり24円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、期初の期末配当予想に対して1株当たり1円の増配を実施し、1株当たり24円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当は1株当たり48円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間52円(中間配当金26円、期末配当金26円)とさせていただきます予定です。

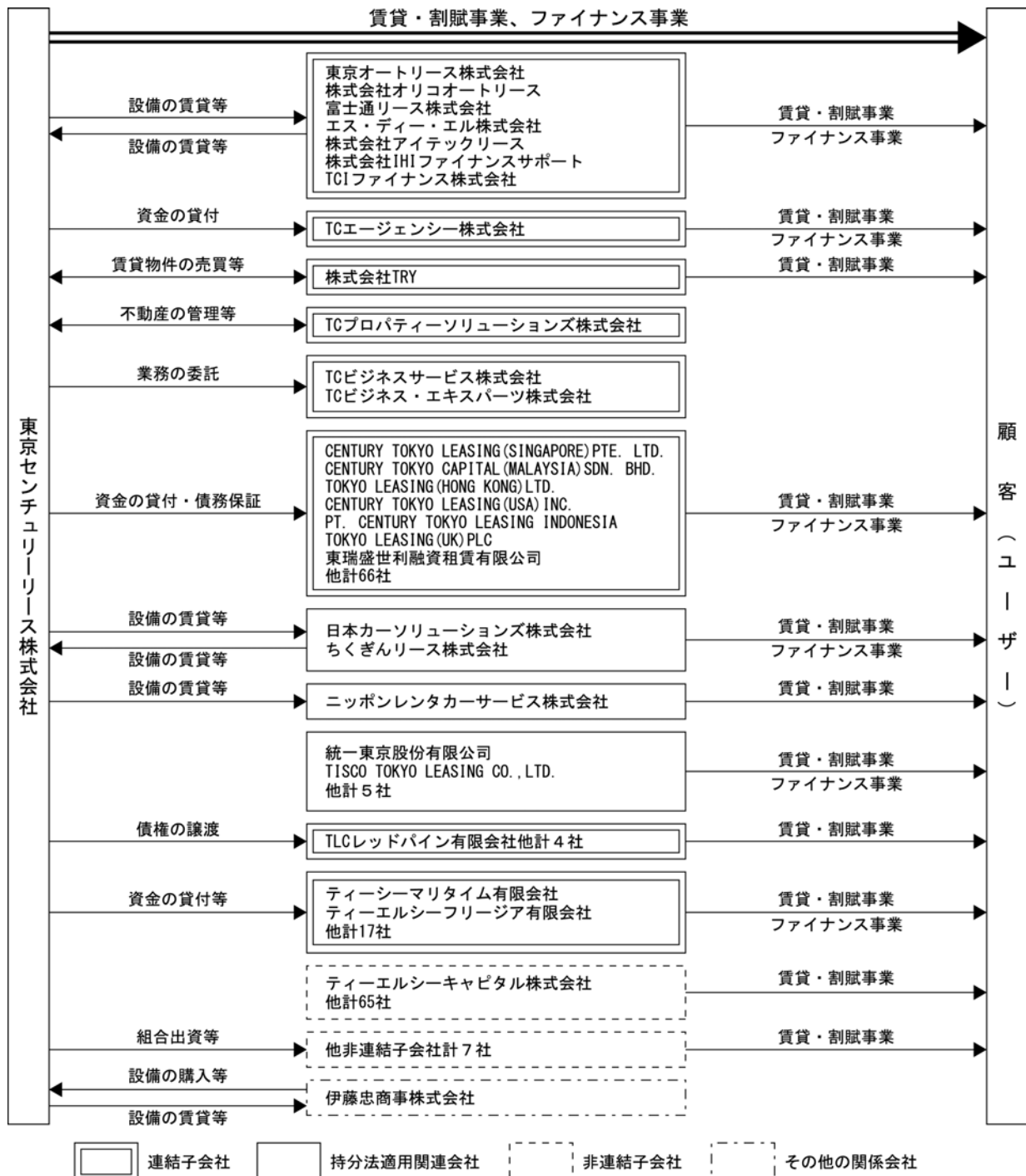
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社171社及び関連会社8社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業.....金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業.....売買取引及び手数料取引等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、全ての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成27年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成27年度 連結目標
経常利益	500億円以上
営業資産	2兆6,000億円
自己資本比率	10.0%

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画(3ヵ年)において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

【第二次中期経営計画の基本方針】

「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」

当社は、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、従来のビジネスモデルに囚われず高い目線でビジネスを捉え、当社の強みを最大限活かしながら経営戦略を着実かつ迅速に実行することで収益の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

【経営戦略】

営業基盤の強化

- ・リース事業の競争力強化
- ・ファイナンス事業の強化
- ・海外ビジネスの拡大
- ・国内外におけるオート事業の取り組み強化

経営基盤の強化

- ・連結経営の強化
- ・財務基盤の充実と強化
- ・人材開発の強化
- ・営業事務の効率化推進
- ・リスクコントロールの高度化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,555	56,250
割賦債権	198,889	212,041
リース債権及びリース投資資産	1,247,751	1,271,716
営業貸付債権	430,903	450,040
営業投資有価証券	95,440	102,316
その他の営業資産	641	753
賃貸料等未収入金	17,028	14,684
有価証券	2,000	18,000
商品及び製品	1,163	1,520
繰延税金資産	1,953	1,284
その他の流動資産	25,663	50,233
貸倒引当金	6,767	4,799
流動資産合計	2,058,223	2,174,042
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,665	201,816
賃貸資産前渡金	2,445	8,197
社用資産	2,924	2,956
有形固定資産合計	133,035	212,970
無形固定資産		
賃貸資産	344	333
のれん	-	202
その他	4,308	3,654
無形固定資産合計	4,652	4,190
投資その他の資産		
投資有価証券	45,861	57,456
破産更生債権等	5,242	5,357
繰延税金資産	3,143	998
その他の投資	12,446	13,175
貸倒引当金	2,216	2,373
投資その他の資産合計	64,477	74,613
固定資産合計	202,165	291,774
資産合計	2,260,389	2,465,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,374	161,560
短期借入金	285,690	340,667
1年内償還予定の社債	1,600	26,700
1年内返済予定の長期借入金	300,439	286,176
コマーシャル・ペーパー	631,900	648,900
債権流動化に伴う支払債務	48,000	54,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	-
リース債務	8,237	6,540
未払法人税等	11,021	7,059
繰延税金負債	468	773
割賦未実現利益	10,903	10,482
賞与引当金	1,705	1,807
役員賞与引当金	69	109
その他の流動負債	29,694	30,853
流動負債合計	1,489,761	1,576,330
固定負債		
社債	42,610	98,028
長期借入金	463,276	484,047
リース債務	10,701	9,420
繰延税金負債	3,305	3,739
退職給付引当金	952	939
役員退職慰労引当金	105	127
メンテナンス引当金	82	36
負ののれん	35	-
その他の固定負債	48,286	59,478
固定負債合計	569,355	655,817
負債合計	2,059,117	2,232,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,538
利益剰余金	152,818	176,865
自己株式	580	581
株主資本合計	192,006	216,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益	1,808	137
為替換算調整勘定	5,502	3,282
その他の包括利益累計額合計	1,107	6,279
新株予約権	-	148
少数株主持分	10,372	11,187
純資産合計	201,272	233,668
負債純資産合計	2,260,389	2,465,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	716,342	691,128
売上原価	643,684	620,245
売上総利益	72,657	70,882
販売費及び一般管理費	30,780	28,909
営業利益	41,877	41,973
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	926	732
持分法による投資利益	2,009	2,234
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,180	2,848
その他の営業外収益	385	344
営業外収益合計	5,457	7,109
営業外費用		
支払利息	512	424
金融派生商品費用	382	2,197
その他の営業外費用	187	168
営業外費用合計	1,082	2,790
経常利益	46,252	46,292
特別利益		
投資有価証券売却益	747	111
その他	4	3
特別利益合計	751	115
特別損失		
事務所移転費用	147	121
減損損失	-	31
固定資産処分損	12	23
投資有価証券評価損	1,952	6
その他	809	34
特別損失合計	2,922	218
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
法人税、住民税及び事業税	16,008	15,145
法人税等調整額	1,092	1,348
法人税等合計	17,100	16,493
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
少数株主利益	786	760
当期純利益	26,194	28,934

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	6,809
繰延ヘッジ損益	152	1,714
為替換算調整勘定	649	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	46	183
持分変動差額	276	-
その他の包括利益合計	278	7,485
包括利益	26,702	37,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,052	36,322
少数株主に係る包括利益	650	858

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,231	34,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,537	5,538
利益剰余金		
当期首残高	131,485	152,818
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
当期変動額合計	21,333	24,047
当期末残高	152,818	176,865
自己株式		
当期首残高	11	580
当期変動額		
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	568	1
当期末残高	580	581
株主資本合計		
当期首残高	171,242	192,006
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
当期変動額合計	20,764	24,045
当期末残高	192,006	216,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,726	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	859	6,837
当期変動額合計	859	6,837
当期末残高	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,973	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	1,670
当期変動額合計	165	1,670
当期末残高	1,808	137
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,942	5,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	2,220
当期変動額合計	559	2,220
当期末残高	5,502	3,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,242	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	7,387
当期変動額合計	134	7,387
当期末残高	1,107	6,279
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	148
当期変動額合計	-	148
当期末残高	-	148
少数株主持分		
当期首残高	8,751	10,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621	815
当期変動額合計	1,621	815
当期末残高	10,372	11,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	178,752	201,272
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	8,350
当期変動額合計	22,519	32,396
当期末残高	201,272	233,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
賃貸資産減価償却費	28,559	27,773
賃貸資産除却損	7,967	7,510
社用資産減価償却費及び除売却損	3,103	2,542
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,952	6
為替差損益(は益)	1,180	2,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,504	1,860
賞与引当金の増減額(は減少)	66	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	991	792
資金原価及び支払利息	12,070	10,289
持分法による投資損益(は益)	2,009	2,234
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	689	111
割賦債権の増減額(は増加)	2,528	8,489
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,329	30,778
営業貸付債権の増減額(は増加)	64,463	16,457
営業投資有価証券の増減額(は増加)	19,439	5,974
賃貸資産の取得による支出	30,945	102,139
破産更生債権等の増減額(は増加)	983	78
仕入債務の増減額(は減少)	16,010	11,109
その他	5,691	5,758
小計	3,554	60,496
利息及び配当金の受取額	1,449	1,254
利息の支払額	12,349	10,391
法人税等の支払額	11,970	20,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,425	89,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	0	18
社用資産の取得による支出	1,330	1,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,062	409
投資有価証券の取得による支出	1,091	4,871
貸付金の回収による収入	1	0
その他	158	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	5,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,771	46,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,600	17,000
長期借入れによる収入	306,517	324,956
長期借入金の返済による支出	298,813	324,714
債権流動化による収入	17,500	6,700
債権流動化の返済による支出	31,945	9,655
社債の発行による収入	44,092	81,100
社債の償還による支出	1,500	1,000
少数株主からの払込みによる収入	801	19
配当金の支払額	4,584	4,887
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	569	1
その他	581	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,289	135,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	1,971
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,656	38,592
現金及び現金同等物の期首残高	32,793	44,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	44,530	83,122

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

(連結の範囲の変更)

RIBBONFISH MARINE S.A.他計10社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、ティーエルシーブンガマンガ(有)他計3社は、事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項の変更

GA Telesis, LLCは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度は147百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度は12百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記していた「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,722	14,030	706,753	9,588	716,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高				794	794
計	692,722	14,030	706,753	10,382	717,136
セグメント利益	41,212	6,684	47,896	1,806	49,703
セグメント資産	1,626,355	541,320	2,167,675	6,806	2,174,482
その他の項目					
減価償却費	28,559		28,559		28,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945		30,945		30,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	666,534	16,934	683,469	7,658	691,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高				808	808
計	666,534	16,934	683,469	8,467	691,937
セグメント利益	37,648	9,222	46,870	2,127	48,998
セグメント資産	1,767,085	573,295	2,340,381	7,060	2,347,441
その他の項目					
減価償却費	27,773		27,773		27,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,139		102,139		102,139

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	706,753	683,469
「その他」の区分の売上高	10,382	8,467
セグメント間取引消去	794	808
連結財務諸表の売上高	716,342	691,128

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,896	46,870
「その他」の区分の利益	1,806	2,127
セグメント間取引消去	794	808
全社費用(注)	7,031	6,215
連結財務諸表の営業利益	41,877	41,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,167,675	2,340,381
「その他」の区分の資産	6,806	7,060
全社資産(注)	85,906	118,375
連結財務諸表の資産合計	2,260,389	2,465,817

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	28,559	27,773			2,990	2,519	31,550	30,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945	102,139			1,378	1,650	32,324	103,790

(注) 調整額は全社資産に係るものであります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティン グリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	535,777	67,989	88,955	14,030	9,588	716,342

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティン グリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	518,199	66,437	81,898	16,934	7,658	691,128

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円 62銭	2,092円 46銭
1株当たり当期純利益金額	245円 82銭	272円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	272円 18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	26,194	28,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,194	28,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,558	106,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	-	51
(うち新株予約権(千株))	-	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月19日付で第5回・第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第5回債	第6回債
発行総額	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.337%	年0.439%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成28年4月19日(3年債)	平成30年4月19日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成25年4月19日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件購入資金	

5. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	488,846	102.6
	オペレーティング・リース	102,139	330.1
	貸貸取引計	590,985	116.5
	割賦取引	98,475	106.8
	貸貸・割賦事業計	689,461	115.0
ファイナンス事業		489,319	103.4
合計		1,178,780	109.9

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,247,751	59.6	1,271,716	57.0
	オペレーティング・リース	128,009	6.1	202,150	9.1
	貸貸取引計	1,375,761	65.7	1,473,866	66.1
	割賦取引	187,986	9.0	201,559	9.0
	貸貸・割賦事業計	1,563,747	74.7	1,675,425	75.1
ファイナンス事業		530,655	25.3	555,938	24.9
合計		2,094,402	100.0	2,231,363	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	48,815	45,211